

計画名 : 南海トラフ巨大地震等の広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる地域づくりの推進 (防災・安全)

都市防災事業計画 **【第 1 回変更】**

前浜地区外 9 地区 都市防災総合推進事業

高知県 南国市

平成 2 5 年 2 月
平成 2 6 年 2 月

上段 : 変更前【当初】 (黒字)

下段 : 変更前**【第 1 回変更】** (赤字)

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題(市域全域及び事業地区における防災上の現状及び課題)

南国市は、高知県の中東部、一級河川物部川下流域に位置し、面積は125.35km²、人口48,913人である(平成24年12月31日現在)。市域は東西約12km、南北約23kmと南北に細長く、3市2町に接している。地形は、四国山地の南端に位置する山地が総面積の約1/2を占める北部地域と、高知平野の東部に位置する中・南部地域で成り立っており、沿岸部は太平洋に臨んでいる。隣市との境を北から南に流れる物部川によって形成された高知県最大の扇状地で形成されている。このような条件により南国市では、南海地震等による沿岸部の津波被害や、近年頻発している集中豪雨等の市街地の浸水被害、また北部地域の崖崩れ等の土砂災害に見舞われている。

近い将来に発生が予想される次期南海地震においては、震度6強が想定され、津波による死者は196人、揺れ(家屋倒壊)による死者は191人、同負傷者は603人、がけ崩れによる死者は22人、同負傷者は28人と想定されている。また、これ以外にも住宅が密集している市街地での地震による大規模な火災により、死傷者が生じることが予想されている。現在、南国市の防災情報伝達の体制は、市消防本部が開設している消防団緊急伝達システム、およびNHKや民間によるテレビ・ラジオ放送の無線系情報伝達に加えて、市ホームページ閲覧による有線系情報伝達、そして自主防災会や自治会、消防団等による住民相互間の口頭伝達がその手段となっている。これらの伝達手段は、市民および一時滞在者に対しての情報を伝達するにあたり一斉・同時に市全域を網羅することができないため、南海地震等やその他の大規模災害発生時に十分に情報収集・伝達・安否確認等が果たせないことが懸念されている。また、市指定の収容避難所が老朽化により耐震性が低く、その機能を十分に果たせないことが予測されるため、早急な整備が求められている。

【整備方針】 (市域全域及び事業地区(前浜・大篠・三和・後免・稲生・十市・久礼田・長岡・日章・南国)における防災上の課題解決のための整備方針)

南国市では、平成19年3月に策定した市民と築くなんこく協働プラン「第3次南国市総合計画」に基づいて、安全で利便性の高い快適環境のまちづくりの実現に取り組んでいる。この中で南海地震等に備えた津波対策や緊急情報伝達システムの構築、自主防災組織の充実に努め、安全なまちづくりを進めている。また、南国市地域防災計画「地震災害対策編」においても、近々発生が想定される南海地震への対策として地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画を定め、早急に整備することとしている。

この整備計画では、最重要課題として、①津波避難施設の整備、②防災行政無線の整備、③消防救急無線のデジタル化への対応、④公共施設等の耐震化、⑤消防防災施設の整備、⑥地域防災拠点施設等の整備、⑦緊急避難広場の整備を挙げている。津波災害孤立地区対策としての緊急避難施設の整備は、津波から人身を守るために津波予想高以下の標高の区域において、半径500m以内に適当な高台や施設がない地区に一時的な緊急避難施設の整備を計画し実施する。なお、平成21年度から緊急避難施設等を順次整備を進めている。また、南海地震等やその他の大規模災害発生時に市民および一時滞在者に対して、情報伝達等を一斉及び同時に市全域を網羅することができる伝達手段がなかったため、23年度より固定系デジタル防災行政無線を市全域に整備することにより、迅速かつ確実な災害情報等の伝達や、双方向通信機能により被災地などから随時被害や安否確認等の情報入手が可能となり、孤立した集落との連絡手段としての重要性が高まると期待されている。さらに津波避難対象地域と市山間部の難聴地域の全世帯に戸別受信機を貸与することにより、重要な災害情報等の周知に漏れがないように努めていく。

災害時に災害対策の拠点となる地域防災拠点施設等の整備においては、津波災害や土砂災害等の危険性の高い地域を優先し、住民の安全安心を確保した施設整備を目指していく。さらに当該施設を有効活用して、住民の防災意識の向上のために自主防災組織等の防災訓練や防災学習などを行い、地域防災力の向上を図っていく。また、避難時の住民の安全を確保するため、一時的に緊急避難できる広場の整備を進めると共に、避難場所までの避難路が分断される可能性のある地域や避難場所まで距離がある地域については、現地調査を踏まえて避難計画の見直し等を行い、地域の実情に即した避難対策を進めていく。

今回の東日本大震災を受けて、水道管等公共インフラの復旧に早期目途が立たないことを想定し、緊急用の飲料水を確保ができるように耐震性貯水槽の整備を推進する。

24年3月31日には、内閣府より新たな想定震度分布と津波高が公表されたことを受け、沿岸部には概ね5分程度で避難可能である避難場所として、津波避難タワーや背後に山のある地域では避難誘導灯を配備した避難路・避難場所の整備を進め、緊急避難場所には、災害時に活用できる災害用資機材倉庫を配置する。

さらに、現行の耐震基準を満たしていない消防屯所があり、老朽化や津波被害のおそれ等拠点施設としての課題が多い。新たに一時的な避難所機能も併設した防災活動拠点施設として順次整備することにより、地域住民の身体及び生命を災害から守ることのできる体制整備も図っていく。

また、水道管等公共インフラの復旧に早期目途が立たないことを想定し、緊急用の飲料水を確保できるように耐震性貯水槽の整備や断水時のトイレ対策として公共下水道や農村集落排水の下水等管渠を活かしたマンホールトイレの整備を推進する。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	高知県	市町村名	南国市	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度
担当部局名	部(局) 危機管理課 危機管理係	担当者	(正) 山田 恭輔 (副) 前田 真志	連絡先	TEL 088-880-6575 (内線 450) FAX 高知南国線・南国駅前線(H6~24)進捗率100%、南国駅前線第 e-mail n-kikikanri@city.nankoku.lg.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		補助率	補助事業費(予定)額		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
地区公共 施設等整備	地区公共	南国市	日章地区	849	平成24年度	平成28年度	1/2	98.0	49.0
			長岡地区	802	平成24年度	平成24年度	1/2	88.2	44.1
			久礼田地区	609	平成24年度	平成24年度	1/2	88.2	44.1
			前浜地区	239	平成26年度	平成27年度	1/2	88.2	44.1
			三和地区	569	平成24年度	平成27年度	1/2	19.6	9.8
			十市地区	561	平成24年度	平成24年度	1/2	10.0	5.0
			稲生地区	387	平成24年度	平成27年度	1/2	33.2	16.6
			南国地区	12,535	平成24年度	平成28年度	1/2	126.2	63.1
	防災まちづくり拠点	南国市	三和地区	569	平成24年度	平成26年度	1/2	566.8	283.4
			後免地区	15	平成24年度	平成26年度	1/2	168.6	84.3
			前浜地区	239	平成24年度	平成28年度	1/2	450.4	225.2
			日章地区	849	平成24年度	平成26年度	1/2	22.6	11.3
			大篠地区	700	平成24年度	平成24年度	1/2	30.6	15.3
	合計							1,790.6	895.3

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業	南国市	高知南国線 南国駅前線	2路線	10,116 (5,563)	H6	H29	高知南国線・南国駅前線(H6~24)進捗率100%、南国駅前線第2工区(H23~29)進捗率26%、高知南国線第2工区(H23~27)進捗率21%	×
都市公園事業								
市街地再開発事業								
土地区画整理事業	南国市	篠原地区	施行面積 A=5.1ha	1,830 (382)	H25	H35	都市再生区画整理事業で実施	×
消防ポンプ自動車整備事業	南国市	全地区	22台	158 (0)	H22	H35	消防ポンプ自動車更新整備計画により、H22から整備を開始し、H23年度末で2台を整備完了	×
消防自動車整備事業	南国市		4台	176 (0)	H25	H28	消防ポンプ自動車更新整備計画により、H25から更新予定	×
消防救急デジタル無線整備事業	南国市	全地区	基地8局、車載39局、携帯9局、サイレン25局	286 (40)	H24	H24	H24年度に整備完了	×
市役所庁舎耐震化事業	南国市			819 (0)	H24	H26	H24の実施設計、H25~26整備	×
木造住宅・建築物耐震化事業	南国市	全地区	190棟	152 (69)	H15	H29	耐震診断828件、耐震設計174件、耐震工事172件	×
都市防災事業(全国防災)	南国市		地区公共11件、防災まちづくり拠点12件、防災情報ネットワーク1件	4,824 (2,404)	H24	H24		×
市単独事業	南国市		2箇所	40 (0)	H23	H24	津波避難階段	×

注) 総事業費について百万円単位。

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	補助率	補助事業費(予定)額【国費ベース】						
						平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
地区公共 施設等整備	南国市	日章地区	耐震性貯水槽 Σ N=1	×	1/2	43.0 43.0					43.0 43.0	
		長岡地区	耐震性貯水槽 Σ N=1	×	1/2	44.1 44.1					44.1 44.1	
		久礼田地区	耐震性貯水槽 Σ N=1	×	1/2	44.1 44.1					44.1 44.1	
		前浜地区	耐震性貯水槽 Σ N=1	×	1/2				1.1 43.0	43.0	44.1 44.1	
		三和地区	避難路・避難場所 Σ N=3	×	1/2	1.8 3.9				4.5	1.8 8.4	
		十市地区	避難路・避難場所 Σ N=2	×	1/2	5.0 5.0					5.0 5.0	
		大篠地区	避難路・避難場所 Σ N=0	×	1/3	2.1 0.0					2.1 0.0	
		稲生地区	避難路・避難場所 Σ N=6	×	1/2	5.1 5.1				11.5	5.1 16.6	
		日章地区	避難路・避難場所 Σ N=2	×	1/2					6.0	0.0 6.0	
		南国地区	避難誘導灯 Σ N=140	×	1/2	22.0 22.0			6.0	6.0	6.0	22.0 40.0
		南国地区	マンホールトイレ Σ N=60	×	1/2					2.1	0.0 2.1	
		南国地区	備蓄倉庫 Σ N=12	×	1/2					10.5	10.5	21.0
		三和地区	備蓄倉庫 Σ N=1	×	1/2	1.4 1.4					1.4 1.4	
		三和地区	防災まちづくり拠点施設 施設整備Σ N=1	×	1/2	200.0 200.0			10.0		200.0 210.0	
		後免地区	防災まちづくり拠点施設 施設整備Σ N=1	×	1/2	9.3 9.3			70.0 75.0		79.3 84.3	
		前浜地区	防災まちづくり拠点施設 施設整備Σ N=1	×	1/2				6.8 9.5	76.4 109.6	83.2 119.1	
		前浜地区	防災まちづくり拠点施設 (津波避難タワー)施設整備Σ N=2	×	1/2	66.2 66.2	17.8 17.8		0.9		84.0 84.9	
		三和地区	防災まちづくり拠点施設 (津波避難タワー)施設整備Σ N=1	×	1/2	66.1 66.1	5.7 5.7		1.6		71.8 73.4	
		日章地区	防災まちづくり拠点施設 (津波避難タワー)施設整備Σ N=2	×	1/2		10.5 10.5		0.8		10.5 11.3	
		大篠地区	防災活動拠点施設 施設整備Σ N=1	×	1/2	15.3 15.3					15.3 15.3	
前浜地区	防災活動拠点施設 施設整備Σ N=1	×	1/2				6.7 6.7	14.5 14.5	21.2 21.2			
合計						523.4 525.5	34.0 34.0	83.5 107.0	92.0 191.8	43.0 37.0	778.0 895.3	